

外国人就労可否アプリで

人材サービス大手のウィルグループはスマートフォンアプリを使い、外国人アルバイトの就労可否判定を簡便化した。本人確認の方法として、日本で暮らす外国人が持つ在留カードの偽造を見分けるアプリの新機能として追加した。店舗などの採用担当者では判断が難しい確認作業を支援する。小売店などで導入を進め、企業側の不正就労助長リスクを抑える。

機能強化した「在留カード偽造チェックアプリ」は近距離無線通信「NFC」に対応したスマホで使える。アプリを起動してスマホを在留カードにかざすと、カードに内蔵されたICチップ情報を画面上に表示する。カードの表記内容

と相違がないか見比べる。さらに在留期限が切れていないかなど、画面の指示に従ってカード裏面の記載内容を確認する。一定要件のもとで滞在が可能な在留資格「特定活動」の場合、パスポートの「指定書」に活動内容の詳細や滞在理由などが記載されている。

就労制限にあたる文言が含まれていないかなどアプリの指示通りに複数の項目を確認すると、最終的な就労可否や就労時間などの条件を表示する。判定用のプログラムは外国人雇用が専門の弁護士が監修した。同アプリは同社の労務管

在留カード期限や就労可能な条件などを自動判定する



理クラウドサービス「ビザマネ」と連携する目的で開発された。カードに印字される

ウィルG、不正を防止

未然に防ぐ。

企業が外国人アルバイトを雇用する際は多くの確認項目がある。留学や家族滞在の資格の場合は「資格外活動許可」の取得についてもチェックが必要だ。「企業が誤った判断で不法就労者を雇用してしまうと、不正就労助長罪に問われる可能性もある」（ウィルG）

確認作業は煩雑だが、外国人アルバイトを雇用したい小売店や飲食店は大手であっても店舗側で面接するのが一般的だ。現場の採用担当者では判断が難しく、本社側に確認する作業に時間を費やし、他社に逃してしまうケースも多い。

アプリを使えば現場で判定しやすくなるため、機会損失を減らせる。不法就労

者を雇用するリスク減にもつながる。足元では新型コロナウイルス禍で帰国が困難な在留外国人に対し、「特定活動の在留資格が付与されるケースが増えており、就労可否判定がより煩雑になっている」（同社）。

厚生労働省によると2020年10月時点の外国人労働者数は約172万人と、過去最高を更新した。コロナ禍で増加率は前年の13.6%から9.6%減だったが、国内の慢性的な人手不足からコロナ収束後も増加傾向は続く見込みだ。

法務省によれば19年の偽造在留カード所持などの検査数は748件と2年で約2倍に増えた。ウィルGは

アプリで企業側の懸念軽減につなげる。（野元翔平）